

令和5年度

東埼玉資源環境組合会計
予算書及び予算説明書
事業別予算説明書

東埼玉資源環境組合

目 次

第1編 予算書及び予算説明書

東埼玉資源環境組合会計予算	3
第1表 歳入歳出予算	6
第2表 債務負担行為	8
第3表 地方債	8
予算説明書	9
・歳入歳出予算事項別明細書	10
1 総括	10
2 歳入	16
(1) 分担金及び負担金	16
(2) 使用料及び手数料	16
(3) 国庫支出金	16
(4) 財産収入	18
(5) 繰越金	18
(6) 諸収入	20
(7) 組合債	20
繰入金	22
3 歳出	24
(1) 議会費	24
(2) 総務費	24
(3) 事業費	30
(4) 建設費	34
(5) 公債費	36
(6) 基金積立金	36
(7) 予備費	36
・給与費明細書	38
・債務負担行為に関する調書	48
・地方債に関する調書	50

第2編 事業別予算説明書

東埼玉資源環境組合会計	53
1 議会費	54
2 総務費	56
3 事業費	70
4 建設費	78
5 公債費	80
6 基金積立金	80
7 予備費	82

第1編

予算書及び予算説明書

東埼玉資源環境組合会計予算

令和5年度東埼玉資源環境組合会計予算

令和5年度東埼玉資源環境組合会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,177,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年（2023年）3月28日提出

東埼玉資源環境組合 管理者 福田 晃

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	分担金及び負担金	3,200,000
	1 分担金	3,200,000
2	使用料及び手数料	1,436,650
	1 使用料	250
	2 手数料	1,436,400
3	国庫支出金	14,140
	1 国庫補助金	14,140
4	財産収入	1,940,650
	1 財産運用収入	7,850
	2 財産売払収入	1,932,800
5	繰越金	30,000
	1 繰越金	30,000
6	諸収入	3,560
	1 預金利子	10
	2 雑入	3,550
7	組合債	552,000
	1 組合債	552,000
	歳 入 合 計	7,177,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	議会費	30,790
	1 議会費	30,790
2	総務費	488,580
	1 総務管理費	487,200
	2 監査委員費	1,380
3	事業費	5,300,200
	1 事業費	5,300,200
4	建設費	61,900
	1 建設費	61,900
5	公債費	1,257,730
	1 公債費	1,257,730
6	基金積立金	7,800
	1 基金積立金	7,800
7	予備費	30,000
	1 予備費	30,000
	歳 出 合 計	7,177,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地域計画策定業務委託料	令和5年度～令和6年度	千円 6,700
第一工場ごみ処理施設整備基本設計策定業務委託料	令和5年度～令和6年度	44,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
第一工場ごみ処理施設整備事業	千円 541,500	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
第二工場ごみ処理施設整備事業	10,500			

東埼玉資源環境組合会計 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	構成比
	千円	%
1 分担金及び負担金	3,200,000	44.6
2 使用料及び手数料	1,436,650	20.0
3 国庫支出金	14,140	0.2
4 財産収入	1,940,650	27.0
5 繰越金	30,000	0.4
6 諸収入	3,560	0.1
7 組合債	552,000	7.7
繰入金	0	0.0
歳入合計	7,177,000	100.0

前年度予算額	比較増減額	増減率
千円	千円	%
3,000,000	200,000	6.7
1,396,150	40,500	2.9
48,030	△33,890	△70.6
927,500	1,013,150	109.2
30,000	0	0.0
2,920	640	21.9
365,400	186,600	51.1
454,000	△454,000	皆減
6,224,000	953,000	15.3

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額
	千円	%	千円
1 議会費	30,790	0.4	30,220
2 総務費	488,580	6.8	476,610
3 事業費	5,300,200	73.9	4,436,280
4 建設費	61,900	0.9	0
5 公債費	1,257,730	17.5	1,246,940
6 基金積立金	7,800	0.1	3,950
7 予備費	30,000	0.4	30,000
歳 出 合 計	7,177,000	100.0	6,224,000

比較増減額	増減率	本年度予算額の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
		国県支出金	地方債			
千円	%	千円	千円	千円	千円	
570	1.9	0	0	0	30,790	
11,970	2.5	0	13,800	362	474,418	
863,920	19.5	450	538,200	3,086,397	1,675,153	
61,900	皆増	13,690	0	0	48,210	
10,790	0.9	0	0	285,868	971,862	
3,850	97.5	0	0	7,800	0	
0	0.0	0	0	0	30,000	
953,000	15.3	14,140	552,000	3,380,427	3,230,433	

節 別 一 覧 表

節 \ 款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 事 業 費
1 報酬	10,920	11,740	
2 給料	4,900	128,300	112,500
3 職員手当等	8,770	86,900	74,010
4 共済費	1,700	41,980	36,700
5 災害補償費		310	
7 報償費	30	920	60
8 旅費	1,470	1,960	1,390
9 交際費	100	100	
10 需用費	120	34,140	602,330
11 役務費	320	9,700	1,010
12 委託料	1,110	106,640	1,648,810
13 使用料及び賃借料	650	8,020	1,340
14 工事請負費		18,500	2,734,100
15 原材料費		250	46,000
17 備品購入費		5,370	330
18 負担金補助及び交付金	700	33,520	39,180
21 補償補填及び賠償金		10	
22 償還金利子及び割引料			
24 積立金			
26 公課費		220	2,440
○ 予備費			
計	30,790	488,580	5,300,200

(単位：千円)

4 建設費	5 公債費	6 基金積立金	7 予備費	計
				22,660
				245,700
				169,680
				80,380
				310
				1,010
				4,820
				200
				636,590
				11,030
61,900				1,818,460
				10,010
				2,752,600
				46,250
				5,700
				73,400
				10
	1,257,730			1,257,730
		7,800		7,800
				2,660
			30,000	30,000
61,900	1,257,730	7,800	30,000	7,177,000

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金	千円 3,200,000	千円 3,000,000	千円 200,000
計	3,200,000	3,000,000	200,000

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 使用料	250	150	100
計	250	150	100

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 手数料	1,436,400	1,396,000	40,400
計	1,436,400	1,396,000	40,400

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 事業費国庫補助金	450	39,430	△38,980
2 建設費国庫補助金	13,690	0	13,690

節		説明	
区 分	金 額		
1 分担金	千円 3,200,000	越谷市	千円 1,063,703
		草加市	749,823
		八潮市	381,999
		三郷市	524,147
		吉川市	295,399
		松伏町	184,929

1 使用料	250	行政財産使用料	250

1 手数料	1,436,400	ごみ処理手数料	1,436,400

1 第二工場廃棄物処理費補助金	450	最終処分場モニタリング事業費補助金	450
1 第一工場ごみ処理施設建設費補助金	6,300	循環型社会形成推進交付金	6,300

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
総務費国庫補助金	0	8,600	△8,600
計	14,140	48,030	△33,890

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 財産貸付収入	50	50	0
2 利子及び配当金	7,800	3,950	3,850
計	7,850	4,000	3,850

4 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 生産物売払収入	1,932,800	923,500	1,009,300
計	1,932,800	923,500	1,009,300

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

節		説明	
区分	金額		
2 堆肥化施設建設費補助金	千円 7,390	循環型社会形成推進交付金	千円 7,390

1 土地建物貸付収入	50	土地建物貸付収入	50
1 利子及び配当金	7,800	基金積立金利子	7,800

1 生産物売払収入	1,932,800	電力売払代金 堆肥売払代金	1,930,000 2,800

1 繰越金	30,000	前年度繰越金	30,000

6 款 諸収入

1 項 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 預金利子	千円 10	千円 10	千円 0
計	10	10	0

6 款 諸収入

2 項 雑入

1 雑入	3,550	2,910	640
計	3,550	2,910	640

7 款 組合債

1 項 組合債

1 総務債	13,800	19,900	△6,100
2 第一工場ごみ処理施設整備事業債	527,700	268,100	259,600
3 第二工場ごみ処理施設整備事業債	10,500	50,400	△39,900
汚泥再生処理センター整備事業債	0	19,800	△19,800
最終処分場整備事業債	0	7,200	△7,200
計	552,000	365,400	186,600

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	千円 10	歳計現金預金利子	千円 10

1 雑入	3,550	熱供給実費徴収金	2,400
		金属類売払代金	110
		その他雑入	1,040

1 総務管理事業債	13,800	第一工場ごみ処理施設整備事業債	13,800
1 第一工場ごみ処理施設整備事業債	527,700	第一工場ごみ処理設備整備事業債	8,600
		第一工場ごみ処理基幹設備改造事業債	519,100
1 第二工場ごみ処理施設整備事業債	10,500	第二工場ごみ処理施設整備事業債	10,500

款 繰入金
 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
廃棄物処理施設整備基金繰入金	千円 0	千円 454,000	千円 △454,000
計	0	454,000	△454,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 30,790	千円 30,220	千円 570	千円	千円	千円	千円 30,790
計	30,790	30,220	570	0	0	0	30,790

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 一般管理費	289,650	289,880	△230		13,800	252	275,598
					組合債	使用料及び 手数料 250	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 10,920	001 議会事務費	千円 11,730
2 給料	4,900	01 職員人件費	11,170
3 職員手当等	8,770	02 一般事務経費	560
4 共済費	1,700	002 議会運営費	19,060
7 報償費	30	01 議員報酬費	16,030
8 旅費	1,470	02 会議事務経費	1,370
9 交際費	100	03 議会活動費	1,660
10 需用費	120		
11 役務費	320		
12 委託料	1,110		
13 使用料及び賃借料	650		
18 負担金補助及び交付金	700		

1 報酬	6,840	001 一般管理事務費	160,800
2 給料	66,400	01 職員人件費	135,530
3 職員手当等	44,830	02 一般事務経費	25,270
		002 厚生費	4,390

2 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
						諸収入 2	
2 計画管理費	197,370	185,170	12,200			110 諸収入	197,260

節		説明	金額
区分	金額		
4 共済費	千円 20,900	01 労務管理費	千円 4,390
5 災害補償費	310	003 第一工場財産管理費	123,790
7 報償費	10	01 第一工場施設等管理費	123,790
8 旅費	580	004 情報公開・個人情報保護制度費	410
9 交際費	100	01 情報公開・個人情報保護制度費	410
10 需用費	27,880	005 行政不服審査制度費	260
11 役務費	8,970	01 行政不服審査制度費	260
12 委託料	78,910		
13 使用料及び賃借料	2,170		
14 工事請負費	18,500		
15 原材料費	250		
17 備品購入費	4,470		
18 負担金補助及び交付金	8,410		
21 補償補填及び賠償金	10		
26 公課費	110		
1 報酬	4,220	001 計画管理事務費	134,350
2 給料	61,900	01 職員人件費	131,630
3 職員手当等	42,070	02 一般事務経費	2,720

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 公平委員会 費	180	180	0				180
計	487,200	475,230	11,970	0	13,800	362	473,038

2款 総務費

2項 監査委員費

1 監査委員費	1,380	1,380	0				1,380
---------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 21,080	002 広報事業	千円 9,550
7 報償費	900	01 広報事業	9,550
8 旅費	760	003 情報推進事業	22,290
10 需用費	6,240	01 庁内LAN運用事業	20,700
11 役務費	730	02 ホームページ運用事業	1,590
12 委託料	27,730	004 環境対策事業	15,730
13 使用料及び賃借料	5,650	01 エネルギー等管理事業	2,570
17 備品購入費	900	02 ごみ減量啓発事業	13,160
18 負担金補助及び交付金	25,080	005 財政及び会計管理費	11,850
26 公課費	110	01 財政及び会計管理費	11,850
1 報酬	140	006 企画費	3,600
8 旅費	30	01 企画調整費	3,600
10 需用費	10	001 公平委員会事務費	10
		01 一般事務経費	10
		002 公平委員会運営費	170
		01 公平委員会運営費	170

1 報酬	540	001 監査事務費	320
7 報償費	10	01 一般事務経費	320

2款 総務費

2項 監査委員費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,380	1,380	0	0	0	0	1,380

3款 事業費

1項 事業費

1 第一工場施設管理費	179,130	172,330	6,800				179,130
2 第一工場廃棄物処理費	4,569,770	3,674,110	895,660		527,700 組合債	2,882,295	1,159,775

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
8 旅費	590	002 監査事務事業	1,060
10 需用費	10	01 監査事務事業	1,060
13 使用料及び賃借料	200		
18 負担金補助及び交付金	30		

2 給料	78,300	001 第一工場施設管理事務費	179,130
3 職員手当等	50,600	01 職員人件費	164,500
4 共済費	25,700	02 一般事務経費	14,630
7 報償費	30		
8 旅費	1,000		
10 需用費	810		
11 役務費	10		
18 負担金補助及び交付金	20,480		
26 公課費	2,200		
10 需用費	597,600	001 第一工場ごみ処理事業	3,740,410
		01 第一工場ごみ処理事業	3,740,410

3 款 事業費

1 項 事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
						使用料及び 手数料 946,500 財産収入 1,932,800 諸収入 2,995	
3 第二工場施設管理費	254,790	195,510	59,280		10,500 組合債	45,102 使用料及び 手数料 45,100 諸収入 2	199,188

節		説明	千円
区分	金額		
11 役務費	千円 420	002 第一工場発電事業	816,260
12 委託料	1,352,310	01 第一工場発電事業	816,260
13 使用料及び賃借料	1,200	003 堆肥化事業	13,100
14 工事請負費	2,560,100	01 堆肥化事業	13,100
15 原材料費	46,000		
17 備品購入費	70		
18 負担金補助及び交付金	12,000		
26 公課費	70		
2 給料	34,200	001 第二工場施設管理事務費	78,040
3 職員手当等	23,410	01 職員人件費	73,110
4 共済費	11,000	02 一般事務経費	4,930
7 報償費	30	002 第二工場財産管理費	176,750
8 旅費	390	01 第二工場施設等管理費	176,750
10 需用費	3,020		
11 役務費	560		
12 委託料	950		
13 使用料及び賃借料	140		
14 工事請負費	174,000		

3 款 事業費

1 項 事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 第二工場廃 棄物処理費	296,510	394,330	△97,820	450 国庫支出金		159,000 使用料及び 手数料 158,932 諸収入 68	137,060
計	5,300,200	4,436,280	863,920	450	538,200	3,086,397	1,675,153

4 款 建設費

1 項 建設費

1 第一工場ご み処理施設 建設費	18,900	0	18,900	6,300 国庫支出金			12,600
2 堆肥化施設 建設費	43,000	0	43,000	7,390 国庫支出金			35,610
計	61,900	0	61,900	13,690	0	0	48,210

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	千円 260		千円
18 負担金補助及び交付金	6,700		
26 公課費	130		
10 需用費	900	001 第二工場ごみ処理事業	159,000
11 役務費	20	01 第二工場ごみ処理事業	159,000
12 委託料	295,550	002 第二工場汚泥再生処理事業	92,000
26 公課費	40	01 第二工場汚泥再生処理事業	92,000
		003 最終処分場水処理事業	45,510
		01 最終処分場水処理事業	45,510

12 委託料	18,900	001 第一工場ごみ処理施設建設事業	18,900
		01 第一工場ごみ処理施設建設事業	18,900
12 委託料	43,000	001 堆肥化施設建設事業	43,000
		01 堆肥化施設建設事業	43,000

5 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 1,233,100	千円 1,221,500	千円 11,600	千円	千円	千円 285,868 使用料及び 手数料	千円 947,232
2 利子	24,630	25,440	△810				24,630
計	1,257,730	1,246,940	10,790	0	0	285,868	971,862

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 廃棄物処理 施設整備基 金費	7,800	3,950	3,850			7,800 財産収入	
計	7,800	3,950	3,850	0	0	7,800	0

7 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及 び割引料	千円 1,233,100	001 元金	千円 1,233,100
		01 元金	1,233,100
22 償還金利子及 び割引料	24,630	001 利子	24,630
		01 利子	24,630

24 積立金	7,800	001 廃棄物処理施設整備基金費	7,800
		01 廃棄物処理施設整備基金費	7,800

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組 合退職手当 負担金	合 計
			報 酬	給 料	(年間支給率・月分) 期末手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長 等	7		16,000	(4.40) 7,050	23,050	2,340	1,320	26,710
	議 員	24	10,920		(4.40) 4,900	15,820			15,820
	その他の 特別職	32	1,520			1,520			1,520
	計	63	12,440	16,000	11,950	40,390	2,340	1,320	44,050
前年度	長 等	7		16,000	(4.45) 7,130	23,130	2,330	1,320	26,780
	議 員	24	10,920		(4.45) 4,860	15,780			15,780
	その他の 特別職	32	1,520			1,520			1,520
	計	63	12,440	16,000	11,990	40,430	2,330	1,320	44,080
比 較	長 等	0		0	△ 80	△ 80	10	0	△ 70
	議 員	0	0		40	40			40
	その他の 特別職	0	0			0			0
	計	0	0	0	△ 40	△ 40	10	0	△ 30

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組合 退職手当 負担金	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	(10) 52	10,220	229,700	153,330	393,250	76,020	29,680	498,950
前年度	(9) 50	7,960	219,870	145,150	372,980	71,360	28,250	472,590
比 較	(1) 2	2,260	9,830	8,180	20,270	4,660	1,430	26,360

※()は短時間勤務職員の状況 (以下、「2一般職(1)総括 ア、イ」において同様)

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当 の内訳	本年度	7,600	14,800	5,900	5,300	110	7,650
	前年度	7,040	13,840	4,670	4,770	120	7,440
	比 較	560	960	1,230	530	△ 10	210
	区 分	休日給	管理職手当	期末手当	勤勉手当		
	千円	千円	千円	千円			
	本年度	480	10,000	56,290	45,200		
	前年度	510	9,120	56,740	40,900		
	比 較	△ 30	880	△ 450	4,300		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	総合事務組合 退 職 手 当 負 担 金	合 計
		給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	(5) 52	229,700	151,290	380,990	74,140	29,680	484,810
前年度	(5) 50	219,870	143,470	363,340	69,840	28,250	461,430
比 較	(0) 2	9,830	7,820	17,650	4,300	1,430	23,380

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当 の内訳	本年度	7,600	14,800	5,900	5,300	110	7,650
	前年度	7,040	13,840	4,670	4,770	120	7,440
	比 較	560	960	1,230	530	△ 10	210
	区 分	休 日 給	管理職手当	期末手当	勤勉手当		
	千円	千円	千円	千円			
	本年度	480	10,000	54,250	45,200		
	前年度	510	9,120	55,060	40,900		
	比 較	△ 30	880	△ 810	4,300		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組合 退 職 手 当 負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 (5)	千円 10,220	千円	千円 2,040	千円 12,260	千円 1,880	千円	千円 14,140
前年度	(4)	7,960		1,680	9,640	1,520		11,160
比 較	(1)	2,260		360	2,620	360		2,980

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本年度							
	前年度							
比 較								
の 内 訳	区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
		千円	千円	千円	千円			
	本年度			2,040				
	前年度			1,680				
比 較			360					

(2) 給料及び職員手当の増減額の内訳

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 9,830	給与改定に伴う増減分	千円 239	行政職給料表改定率 0.3%
		昇給に伴う増加分	2,238	
		その他の増減分	7,353	新陳代謝等に 係る増減分 7,353
職員手当	千円 8,180	給与改定に伴う増減分	千円 △ 993	給料の引上げに伴い給料を算定基礎とする 関係手当の増額 期末手当の年間支給月数を0.15月分引き下 げたことによる減額 勤勉手当の年間支給月数を0.1月分引き上げ たことによる増額
		その他の増減分	9,173	新陳代謝等に 係る増減分 9,173

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	現業職
令和4年10月1日現在 (令和4年度改定後)	平均給料月額 (円)	327,872	352,189
	平均給与月額 (円)	385,272	394,347
	平均年齢 (歳・月)	43.51	48.78
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	341,070	348,178
	平均給与月額 (円)	394,353	392,610
	平均年齢 (歳・月)	43.51	47.22

イ 初任給の状況

区	分	一般行政職(円)	現業職(円)
高校卒	東埼玉資源環境組合	164,100	179,900
	国	154,600	167,400
大学卒	東埼玉資源環境組合	191,700	192,300
	国	185,200	185,800

ウ 級別職員数の状況

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年10月1日 現 在	1	(6) 人	(15.4) %	1	(1) 人	(11.1) %
	2	(8)	(20.5)	2	(5)	(55.6)
	3	(3)	(7.7)	3	(1) 2	(100.0) 22.2
	4	(5) 8	(100.0) 20.5	4	()	()
	5	() 5	() 12.8			
	6	() 5	() 12.8			
	7	() 3	() 7.7			
	8	() 1	() 2.6			
	計	(5) 39	(100.0) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0
令和3年10月1日 現 在	1	() 9	() 24.4	1	()	()
	2	() 5	() 13.5	2	() 7	() 77.8
	3	() 3	() 8.1	3	(1) 2	(100.0) 22.2
	4	(4) 7	(100.0) 18.9	4	()	()
	5	() 4	() 10.8			
	6	() 6	() 16.2			
	7	() 2	() 5.4			
	8	() 1	() 2.7			
	計	(4) 37	(100.0) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員の状況

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師	主任	主査	主幹	副課長	課長	次長	局長
現業職	技能員 自動車運転手	技能主任 運転業務主任	技能主査 統括技能主任	職長				

エ 昇給

区分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	52	42	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	41	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	8	7	1
		4号給 (人)	43	34	9
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	98.1	97.6	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	41	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	40	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	43	34	9
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	98.0	97.6	100.0		

※行政職とは、行政職給料表適用者

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

※()は再任用職員の状態

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年以上 勤続の者 (月分)	25年以上 勤続の者 (月分)	35年以上 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象 職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)	備 考
全地域	6	52	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1未満	0.1未満	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	3.2	4.0	0.0
特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	新築・購入(5年間) 5,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 4,000円
通 勤 手 当	異なる	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円	平成	令和
第二工場ごみ処理施設運営委託料	2,572,500千円に 賃金変動、物価 変動及び消費税 制度等の変更に よる増減額を加算 した額	24-4	632,971
第二工場(仮称)汚泥再生処理センター運営 委託料	1,301,400千円に 賃金変動、物価 変動及び消費税 制度等の変更に よる増減額を加算 した額	27-4	423,446
第一工場ごみ処理施設運転委託料	2,040,000	令和 元-4	1,221,660
最終処分場運転委託料	250,000	2-4	88,176
環境マネジメントシステム運用管理委託料	14,200	4	1,232
地域計画策定業務委託料	6,700	—	—
第一工場ごみ処理施設整備基本設計策定業 務委託料	44,000	—	—

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和	千円	千円	千円	千円	千円
5-17	限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額			限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	
5-14	限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額				限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額
5-6	818,340			612,118	206,222
5-7	161,824				161,824
5-9	12,968				12,968
5-6	6,700				6,700
5-6	44,000	14,600			29,400

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
第一工場ごみ処理施設整備事業債	3,385,934	3,139,021	541,500	529,100	3,151,421
第二工場ごみ処理施設整備事業債	4,836,564	4,317,828	10,500	562,700	3,765,628
汚泥再生処理センター整備事業債	1,312,216	1,200,451	0	126,400	1,074,051
最終処分場整備事業債	86,048	79,673	0	14,900	64,773
合 計	9,620,762	8,736,973	552,000	1,233,100	8,055,873

第2編

事業別予算説明書

東 埼 玉 資 源 環 境 組 合 会 計

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 議会事務費			11,730
01 職員人件費 11,170	2 給料	4,900	3 一般職給 4,900
	3 職員手当等 3,870		2 扶養手当 100
			3 地域手当 400
			4 住居手当 100
			5 通勤手当 200
8 超過勤務手当 50			
13 休日給 20			
14 管理職手当 600			
15 期末手当 1,300			
16 勤勉手当 1,100			
4 共済費 1,700		3 職員共済組合負担金 1,700	
18 負担金補助 及び交付金 700		1 総合事務組合退職手当負担金 700	
02 一般事務経費 560	8 旅費 380		2 普通旅費 10
			3 特別旅費 370
	10 需用費 120		1 消耗品費 50
			3 食糧費 60
6 修繕料* 10			
11 役務費 60		1 通信運搬費 60	
002 議会運営費			19,060
01 議員報酬費 16,030	1 報酬 10,920		1 議員報酬 10,920
	3 職員手当等 4,900		1 議員期末手当 4,900
	8 旅費 210		1 費用弁償 210
02 会議事務経費 1,370	11 役務費 260		2 手数料 260
	12 委託料 1,110		2 会議録作成委託料 1,110
03 議会活動費 1,660	7 報償費 30		1 報償費 30
	8 旅費 880		1 費用弁償 880
	9 交際費 100		1 議長交際費 100
	13 使用料及び 賃借料 650		6 自動車借上料 600
7 有料道路通行料等 50			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			11,170	【議会事務局】 職員人件費 1人分
			560	【議会事務局】 議会事務に係る共通事務経費等
			16,030	【議会事務局】 議員24人に係る人件費等
			1,370	【議会事務局】 本会議及び委員会の会議に係る経費で、効率的な会議の運営や委員会活動の充実を図る。
			1,660	【議会事務局】 常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会等における調査研究など議会の調査活動に係る経費で、議会の政策形成機能や監視機能の充実・強化を図る。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			160,800
01 職員人件費 135,530	2 給料	66,400	1 特別職給 16,000
			3 一般職給 50,400
	3 職員手当等	43,630	2 扶養手当 900
			3 地域手当 3,200
			4 住居手当 1,200
5 通勤手当 1,300			
8 超過勤務手当 1,000			
13 休日給 30			
14 管理職手当 3,200			
4 共済費	17,800	3 職員共済組合負担金 17,800	
		18 負担金補助及び交付金 7,700	
02 一般事務経費 25,270	1 報酬	6,180	12 会計年度任用職員報酬 6,000
			31 特別職報酬等審議会委員報酬 180
	3 職員手当等	1,200	26 会計年度任用職員期末手当 1,200
			4 共済費 1,400
	7 報償費	10	1 報償費 10
			8 旅費 440
	9 交際費	100	3 職員共済組合負担金 400
			6 社会保険料 1,000
			1 費用弁償 80
			2 普通旅費 100
10 需用費	3,350	3 特別旅費 50	
		4 会計年度任用職員費用弁償 210	
		10 管理者交際費 100	
		1 消耗品費 2,200	
11 役務費	880	2 燃料費 300	
		3 食糧費 50	
		4 印刷製本費 240	
		6 修繕料* 430	
		11 備蓄材料費 130	
		1 通信運搬費 350	
		2 手数料 10	
10 自動車損害保険料 510			
31 現金取扱損害保険料 10			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			135,530	【総務課】 特別職人件費7人分及び職員人件費13人分(再任用2人含む)
			25,270	【総務課】 庶務事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	12 委託料	4,940	1 弁護士委託料	660	
			20 複写機保守管理委託料	60	
			32 例規システム委託料	1,540	
			33 人事管理システム保守管理委託料	1,460	
			35 入札参加資格申請システム保守管理委託料	1,220	
	13 使用料及び賃借料	2,090	1 複写機使用料	110	
			6 自動車借上料	10	
			7 有料道路通行料等	60	
			9 会場借上料	10	
			33 例規システム使用料	930	
			34 人事管理システム機器賃借料	490	
			35 入札参加資格申請システムクラウド使用料	480	
	17 備品購入費	4,470	2 庁用器具購入費*	210	
			4 自動車購入費*	4,260	
	18 負担金補助及び交付金	90	94 研修会等負担金	90	
	21 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10	
	26 公課費	110	1 自動車重量税	110	
002 厚生費				4,390	
01 労務管理費	4,390	1 報酬	90	31 公務災害補償等認定委員報酬	90
		4 共済費	1,700	4 地方公務員災害補償基金負担金	1,700
		5 災害補償費	310	31 公務災害見舞金	300
				32 非常勤職員等災害補償費	10
		8 旅費	40	1 費用弁償	40
		11 役務費	10	31 産業医保険料	10
		12 委託料	1,620	31 健康診断等委託料	740
				32 ストレスチェック委託料	160
				33 予防接種委託料	60
				34 産業医委託料	660
		18 負担金補助及び交付金	620	31 職員団体保険料	120
				32 職員福利厚生費	270
				33 安全運転管理者協会負担金	20
				94 研修会等負担金	210

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			4,390	【総務課】 職員等の労務管理及び福利厚生等に係る経費 1 地方公務員災害補償基金負担金 2 産業医委託料 3 職員等の健康診断委託料 4 全国市長会団体定期保険料 5 職員の保健、健康増進等に係る経費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 第一工場財産管理費			123,790
01 第一工場施設等管理費	123,790		
	10 需用費	24,530	1 消耗品費 1,000 5 光熱水費 3,000 6 修繕料* 20,510 10 薬剤購入費 20
	11 役務費	8,080	1 通信運搬費 1,120 2 手数料 900 11 火災保険料 6,060
	12 委託料	72,350	6 警備委託料 130 16 植木管理等委託料 17,000 25 測量委託料* 940 29 土地鑑定委託料* 240 31 庁舎等清掃委託料 23,010 34 空調設備保守管理委託料 9,230 35 施設等保守管理委託料 13,940 36 消防設備保守点検委託料 7,860
	13 使用料及び賃借料	80	16 テレビ視聴料 80
	14 工事請負費	18,500	1 施設改修工事費* 18,500
	15 原材料費	250	2 補修材料購入費* 250
004 情報公開・個人情報保護制度費			410
01 情報公開・個人情報保護制度費	410		
	1 報酬	340	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 230 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 110
	8 旅費	70	1 費用弁償 70
005 行政不服審査制度費			260
01 行政不服審査制度費	260		
	1 報酬	230	31 行政不服審査会委員報酬 230
	8 旅費	30	1 費用弁償 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	13,800	252	109,738	<p>【総務課】</p> <p>第一工場の施設及び公有財産について、良好な環境の維持を図るため、施設の保守管理及び修繕を行う。</p> <p>令和5年度の主な事業</p> <p>二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーの利用促進を図るため、ごみ焼却で発電した電力を利用した電気自動車用充電設備を第一工場に整備する。</p>
	組合債	使用料及び 手数料 250 諸収入 2		
			410	<p>【総務課】</p> <p>情報公開・個人情報保護事務に係る共通事務経費等</p>
			260	<p>【総務課】</p> <p>行政不服審査会事務に係る共通事務経費等</p>

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 計画管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 計画管理事務費			134,350
01 職員人件費 131,630	2 給料	61,900	3 一般職給 61,900
	3 職員手当等 41,230		2 扶養手当 2,500
			3 地域手当 4,000
			4 住居手当 1,300
			5 通勤手当 900
8 超過勤務手当 3,000			
13 休日給 130			
14 管理職手当 2,100			
15 期末手当 14,900			
16 勤勉手当 12,400			
4 共済費 20,300		3 職員共済組合負担金 20,300	
18 負担金補助 及び交付金 8,200		1 総合事務組合退職手当負担金 8,200	
02 一般事務経費 2,720	7 報償費 20		1 報償費 20
	8 旅費 620		2 普通旅費 70
			3 特別旅費 550
	10 需用費 1,080		1 消耗品費 400
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 670
11 役務費 30		2 手数料 30	
18 負担金補助 及び交付金 970		33 県清掃行政研究協議会負担金 50	
		35 事務連絡協議会負担金 180	
		36 全国都市清掃会議負担金 710	
		94 研修会等負担金 30	
002 広報事業			9,550
01 広報事業 9,550	12 委託料 9,500		31 広報発行委託料 9,500
	18 負担金補助 及び交付金 50		94 研修会等負担金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金	地方債		
		その他		
			131,630	【計画課】 職員人件費 15人分（再任用1人含む）
			2,720	【計画課】 他団体との連絡調整に係る負担金及び計画事務に係る共通事務経費等
			9,550	【計画課】 管内住民に向けて、ごみの減量化を推進するため、組合の取組や環境に関する情報を分かりやすく提供する。 1 広報リユース 年4回発行（106.4万部/年）、タブロイド判

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 計画管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 情報推進事業			22,290
01 庁内LAN運用事業 20,700	10 需用費	1,300	1 消耗品費 1,000 6 修繕料* 300
	11 役務費	180	1 通信運搬費 180
	12 委託料	5,630	31 庁内LAN保守管理委託料 2,260
			38 庁内LAN機器設定等委託料 3,370
	13 使用料及び 賃借料	4,300	31 機器借上料 1,850
			32 インターネット統合サービス使用料 1,630
33 ソフトウェア等使用料 820			
17 備品購入費	900	2 庁用器具購入費* 900	
18 負担金補助 及び交付金	8,390	31 越谷市庁内LANシステム負担金 8,200	
		94 研修会等負担金 190	
02 ホームページ運用事業 1,590	12 委託料	240	31 ホームページ保守委託料 240
	13 使用料及び 賃借料	1,350	31 ホームページCMS使用料 1,350
004 環境対策事業			15,730
01 エネルギー等管理事業 2,570	12 委託料	2,500	34 環境マネジメントシステム運用管理委託料 2,500
	18 負担金補助 及び交付金	70	94 研修会等負担金 70

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			20,700	<p>【計画課】</p> <p>組合内の情報システムのセキュリティを確保し、安定的に運用することにより多様な情報を体系的に管理し、事務の効率化を推進する。</p>
			1,590	<p>【計画課】</p> <p>組合が取り組む事業について、情報を分かりやすくお知らせするため、ホームページのコンテンツ充実を図る。</p>
			2,570	<p>【計画課】</p> <p>環境マネジメントシステムの運用やエネルギーの使用の合理化等に関する法律、埼玉県地球温暖化対策推進条例などへの適切な対応を行う。</p>

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 計画管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 ごみ減量啓発事業 13,160	1 報酬	4,220	12 会計年度任用職員報酬	4,220
	3 職員手当等	840	26 会計年度任用職員期末手当	840
	4 共済費	780	3 職員共済組合負担金	280
			6 社会保険料	500
	7 報償費	880	1 報償費	880
	8 旅費	140	4 会計年度任用職員費用弁償	140
	10 需用費	3,860	1 消耗品費	50
			2 燃料費	500
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	1,300
6 修繕料*			2,000	
11 役務費	80	4 広告料	60	
		10 自動車損害保険料	20	
12 委託料	210	41 パンフレット作成委託料	210	
18 負担金補助 及び交付金	2,040	31 環境と情報の集い負担金	2,000	
		94 研修会等負担金	40	
26 公課費	110	1 自動車重量税	110	
005 財政及び会計管理費				11,850
01 財政及び会計管理費 11,850	11 役務費	440	2 手数料	440
	12 委託料	6,050	31 公会計システム等委託料	1,650
			32 財政計画策定業務委託料	4,400
18 負担金補助 及び交付金	5,360	31 会計事務負担金	5,360	
006 企画費				3,600
01 企画調整費 3,600	12 委託料	3,600	31 地域計画策定業務委託料	3,600

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 公平委員会費

001 公平委員会事務費				10
01 一般事務経費 10	10 需用費	10	3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		110 諸収入	13,050	【計画課】 管内住民や組合市町等と連携し、廃棄物の排出抑制を図るため、事業を通し総合的な啓発活動を行う。 1 組合施設の見学案内・展望台公開 2 環境と情報の集い・ポスター展の開催 3 夏休み親子スクール・個人見学会の実施 4 組合市町主催の各種イベントへの参加
			11,850	【計画課】 予算の編成及び執行管理、会計管理を適正に行うとともに、統一的な基準による財務書類等を作成し、公表する。 また、中長期的に健全な財政運営を確保するため、財政計画2024を策定する。
			3,600	【計画課】 管内において廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、東埼玉資源環境組合地域循環型社会形成推進地域計画【第4期】を構成市町と共同で策定する。
			10	【総務課】 公平委員会事務に係る共通事務経費等

東埼玉資源環境組合会計

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 公平委員会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 公平委員会運営費			170
01 公平委員会運営費	170		
	1 報酬	140	2 委員報酬 140
	8 旅費	30	1 費用弁償 30

2 款 総務費

2 項 監査委員費

1 目 監査委員費

001 監査事務費			320
01 一般事務経費	320		
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	300	3 特別旅費 300
	10 需用費	10	3 食糧費 10
002 監査事務事業			1,060
01 監査事務事業	1,060		
	1 報酬	540	2 委員報酬 540
	8 旅費	290	1 費用弁償 290
	13 使用料及び 賃借料	200	6 自動車借上料 200
	18 負担金補助 及び交付金	30	94 研修会等負担金 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			170	【総務課】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する不服申し立ての審査等を行う。 1 公平委員数 3人

			320	【総務課】 監査事務に係る共通事務経費等
			1,060	【総務課】 法令の定めにより、組合事務の公正かつ効率的な執行を確保するため、所要の監査を実施する。 1 監査委員数 2人

3 款 事業費

1 項 事業費

1 目 第一工場施設管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 第一工場施設管理事務費			179,130
01 職員人件費 164,500	2 給料	78,300	3 一般職給 78,300
	3 職員手当等	50,600	2 扶養手当 2,500 3 地域手当 5,000 4 住居手当 2,000 5 通勤手当 2,000 7 特殊勤務手当 100 8 超過勤務手当 2,600 13 休日給 200 14 管理職手当 2,700 15 期末手当 18,300 16 勤勉手当 15,200
	4 共済費	25,700	3 職員共済組合負担金 25,700
	18 負担金補助 及び交付金	9,900	1 総合事務組合退職手当負担金 9,900
02 一般事務経費 14,630	7 報償費	30	1 報償費 30
	8 旅費	1,000	2 普通旅費 170 3 特別旅費 830
	10 需用費	810	1 消耗品費 800 3 食糧費 10
	11 役務費	10	2 手数料 10
	18 負担金補助 及び交付金	10,580	31 地元連絡協議会負担金 950 33 ごみ焼却余熱有効利用促進市町村等連 絡協議会負担金 30 42 揚水維持管理事業費負担金 9,000 94 研修会等負担金 600
	26 公課費	2,200	31 大気汚染負荷量賦課金 2,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			164,500	【第一工場業務課】 職員人件費 19人分（再任用2人含む）
			14,630	【第一工場業務課】 第一工場ごみ処理事務に係る共通事務経費等 第一工場地元連絡協議会関係経費等に係る負担金

3 款 事業費

1 項 事業費

2 目 第一工場廃棄物処理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 第一工場ごみ処理事業			3,740,410
01 第一工場ごみ処理事業 業	10 需用費	574,700	1 消耗品費 10,000 2 燃料費 7,200 5 光熱水費 106,000 6 修繕料* 21,500 10 薬剤購入費 430,000
	11 役務費	100	2 手数料 100
	12 委託料	1,254,310	31 ごみ処理施設運転委託料 408,000
			32 灰等搬出処分委託料 808,000
			33 槽内等清掃委託料 3,000
			34 ごみピット消火設備点検委託料 1,340
			35 検査委託料 33,000
39 放射性物質濃度測定機器保守点検委託料 350			
44 ゴンドラ設備定期保守点検委託料 570			
45 土木積算システム保守管理委託料 50			
13 使用料及び賃借料	1,200	31 土木積算システム使用料 1,200	
14 工事請負費	1,852,100	31 焼却炉定期補修等工事費* 651,600	
		33 高温水設備定期補修等工事費* 18,000	
		34 焼却炉電気設備改修工事費* 44,600	
		37 ごみ処理設備機器取替工事費* 538,900	
		51 ごみ処理基幹設備改造工事費* 599,000	
15 原材料費	46,000	2 補修材料購入費* 46,000	
18 負担金補助及び交付金	12,000	34 環境保全協力金 12,000	
002 第一工場発電事業			816,260
01 第一工場発電事業	10 需用費	14,000	1 消耗品費 6,000
			6 修繕料* 8,000
	11 役務費	250	2 手数料 250
	12 委託料	95,910	31 電気設備点検委託料 95,910
14 工事請負費	706,100	31 発電設備定期補修等工事費* 545,100	
		35 電気設備改修工事費* 49,000	
		51 発電基幹設備改造工事費* 112,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	461,400 組合債	2,164,935 使用料及び 手数料 936,200 財産収入 1,225,740 諸収入 2,995	1,114,075	<p>【第一工場業務課】</p> <p>組合市町（越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）から搬入される可燃ごみを、環境負荷の低減を図りながら安全かつ安定した焼却処理を行う。</p> <p>1 焼却処理能力 200t/日×4炉 2 焼却炉形式 全連続燃焼式機械炉</p> <p>令和5年度の主な事業</p> <p>基幹設備改造事業として、令和4・5年度の2か年の債務負担行為にて分散型計算機システム更新工事を行う。令和4年度は基本システム設計、ソフトウェア設計等を行い、令和5年度では焼却炉を全炉停止し、機器の更新工事を行う。焼却施設では、焼却設備、給排水設備の基幹設備改造工事を行う。</p> <p>機器取替等事業として、排水処理設備、給排水設備、灰出し設備、飛灰固化設備及び無停電電源装置等の機器取替工事を行う。</p>
	66,300 組合債	704,260 財産収入	45,700	<p>【第一工場業務課】</p> <p>ごみ焼却時に発生する排ガスの熱エネルギーをボイラーで吸収し高温高圧の蒸気を発生させ、蒸気タービン発電機へ送り発電し、場内の施設等の使用電力を賄うほか、余剰電力を小売電気事業者へ売却する。</p> <p>第一工場の電気工作物について、電気事業法に基づく定期安全管理検査及び自主検査、定期補修等工事を計画的に実施し、安全で効率的な運転を行う。</p> <p>1 発電能力 12,000kW×2基</p> <p>令和5年度の主な事業</p> <p>基幹設備改造事業として発電設備（ボイラー及びタービン設備、電気設備）の基幹設備改造工事を行う。</p>

3款 事業費

1項 事業費

2目 第一工場廃棄物処理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 堆肥化事業			13,100
01 堆肥化事業	13,100		
	10 需用費	8,900	1 消耗品費 3,000 2 燃料費 1,300 6 修繕料* 4,600
	11 役務費	70	2 手数料 10 10 自動車損害保険料 60
	12 委託料	2,090	12 浄化槽保守管理委託料 80 32 検査委託料 1,850 33 廃棄物等処分委託料 100 34 券売機保守管理委託料 60
	14 工事請負費	1,900	31 堆肥化設備定期補修等工事費* 1,900
	17 備品購入費	70	3 施設用器具購入費* 70
	26 公課費	70	1 自動車重量税 70

3款 事業費

1項 事業費

3目 第二工場施設管理費

001 第二工場施設管理事務費			78,040
01 職員人件費	73,110		
	2 給料	34,200	3 一般職給 34,200
	3 職員手当等	23,410	2 扶養手当 1,600 3 地域手当 2,200 4 住居手当 1,300 5 通勤手当 900 7 特殊勤務手当 10 8 超過勤務手当 1,000 13 休日給 100 14 管理職手当 1,400 15 期末手当 8,100 16 勤勉手当 6,800
	4 共済費	11,000	3 職員共済組合負担金 11,000
	18 負担金補助 及び交付金	4,500	1 総合事務組合退職手当負担金 4,500
02 一般事務経費	4,930		
	7 報償費	30	1 報償費 30
	8 旅費	390	2 普通旅費 130 3 特別旅費 260
	10 需用費	1,420	1 消耗品費 1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		13,100 使用料及び 手数料		【第一工場業務課】 ごみの減量、リサイクルを図るため、せん定枝・刈り草を焼却せず、資源として有効利用するため堆肥を生産し、販売する。
		10,300 財産収入		
		2,800		

		45,100 使用料及び 手数料	28,010	【第二工場業務課】 職員人件費 9人分（再任用1人含む）
			4,930	【第二工場業務課】 第二工場ごみ処理施設、第二工場汚泥再生処理センター及び第一・第二最終処分場の事務に係る共通事務経費等 地元連絡協議会関係経費等に係る負担金

3 款 事業費

1 項 事業費

3 目 第二工場施設管理費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
			2 燃料費	200	
			3 食糧費	10	
			4 印刷製本費	10	
			6 修繕料*	200	
	11 役務費	40	2 手数料	10	
			10 自動車損害保険料	30	
	12 委託料	350	20 複写機保守管理委託料	350	
	13 使用料及び 賃借料	110	1 複写機使用料	110	
	17 備品購入費	260	2 庁用器具購入費*	260	
	18 負担金補助 及び交付金	2,200	31 地元連絡協議会負担金	2,000	
			32 県南部工業用水道柿木系利用者協議会 負担金	10	
			94 研修会等負担金	190	
	26 公課費	130	1 自動車重量税	20	
			31 大気汚染負荷量賦課金	110	
002 第二工場財産管理費				176,750	
01 第二工場施設等管理 費	176,750	10 需用費	1,600	1 消耗品費	100
				6 修繕料*	1,500
		11 役務費	520	1 通信運搬費	520
		12 委託料	600	6 警備委託料	100
				33 施設等保守管理委託料	500
		13 使用料及び 賃借料	30	16 テレビ視聴料	30
		14 工事請負費	174,000	1 施設改修工事費*	14,000
				32 最終処分場覆土工事費*	160,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
	10,500 組合債	2 諸収入	166,248	【第二工場業務課】 第二工場ごみ処理施設、第二工場汚泥再生処理センター及び第一・第二最終処分場の適切な維持管理を行う。 令和5年度の主な事業 二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーの利用促進を図るため、ごみ焼却で発電した電力を利用した電気自動車用充電設備を第二工場に整備する。 また、第二最終処分場において覆土工事を行う。 埋立地面積 31,000㎡

3 款 事業費

1 項 事業費

4 目 第二工場廃棄物処理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 第二工場ごみ処理事業			159,000
01 第二工場ごみ処理事業	12 委託料	159,000	31 ごみ処理施設運営委託料 159,000
002 第二工場汚泥再生処理事業			92,000
01 第二工場汚泥再生処理事業	12 委託料	92,000	31 汚泥再生処理センター運営委託料 92,000
003 最終処分場水処理事業			45,510
01 最終処分場水処理事業	10 需用費	900	1 消耗品費 200
			6 修繕料* 700
	11 役務費	20	10 自動車損害保険料 20
	12 委託料	44,550	31 最終処分場運転委託料 44,100
37 検査委託料 450			
26 公課費	40	1 自動車重量税 40	

4 款 建設費

1 項 建設費

1 目 第一工場ごみ処理施設建設費

001 第一工場ごみ処理施設建設事業			18,900
01 第一工場ごみ処理施設建設事業	12 委託料	18,900	31 基本設計策定業務委託料* 18,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		159,000 使用料及び 手数料 158,932 諸収入 68		【第二工場業務課】 草加市、八潮市から搬入される可燃ごみを、環境負荷の低減を図りながら適正かつ安全に焼却処理するとともに、発生するスラグ等のリサイクルを行う。 1 焼却処理能力 148.5t/日×2炉 2 焼却炉形式 直接ガス化熔融炉 3 発電能力 9,400kW×1基
			92,000	【第二工場業務課】 組合市町（越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）から搬入される生し尿と浄化槽汚泥を安全かつ衛生的に処理する。 また、汚泥は助燃剤化し、有効利用を図る。 1 処理能力 260kl/日 2 処理方式 固液分離、水処理方式
450 国庫支出金			45,060	【第二工場業務課】 第一・第二最終処分場の適切な維持管理及び水処理を行う。

6,300 国庫支出金			12,600	【計画課】 第一工場ごみ処理施設の整備に向け、令和2年度に「第一工場ごみ処理施設整備方針」、令和4年度に「第一工場ごみ処理施設整備基本構想」を策定した成果を基に、基本設計を行う。
----------------	--	--	--------	---

4 款 建設費

1 項 建設費

2 目 堆肥化施設建設費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 堆肥化施設建設事業			43,000
01 堆肥化施設建設事業	43,000	12 委託料	43,000
			25 測量委託料*
			27 設計委託料*
			6,500
			36,500

5 款 公債費

1 項 公債費

1 目 元金

001 元金					1,233,100
01 元金	1,233,100	22 償還金利子 及び割引料	1,233,100	31 長期債元金（第一工場ごみ処理施設）	529,100
				32 長期債元金（第二工場ごみ処理施設）	562,700
				33 長期債元金（最終処分場）	14,900
				34 長期債元金（第二工場汚泥再生処理センター）	126,400

5 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利子

001 利子					24,630
01 利子	24,630	22 償還金利子 及び割引料	24,630	31 長期債利子（第一工場ごみ処理施設）	4,470
				32 長期債利子（第二工場ごみ処理施設）	18,310
				33 長期債利子（最終処分場）	350
				34 長期債利子（第二工場汚泥再生処理センター）	1,000
				35 一時借入金利子	500

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 目 廃棄物処理施設整備基金費

001 廃棄物処理施設整備基金費					7,800
01 廃棄物処理施設整備 基金費	7,800	24 積立金	7,800	31 廃棄物処理施設整備基金	7,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
7,390			35,610	【計画課】 新たな堆肥化施設の整備に向けた基本設計等や用地測量を行う。
国庫支出金				

		285,868	947,232	【計画課】 組合が借り入れた組合債の元金償還金を計上する。 1 組合債元金償還額実績 (1) 令和4年度 1,221,289千円(見込) (2) 令和3年度 1,185,793千円
		使用料及び 手数料		

			24,630	【計画課】 組合が借り入れた組合債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 組合債利子支払額実績 (1) 令和4年度 23,891千円(見込) (2) 令和3年度 26,591千円 2 一時借入金の最高額 1億円
--	--	--	--------	--

		7,800		【計画課】 「廃棄物処理施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例」第4条により、基金の運用から生じる収益を廃棄物処理施設整備基金へ積み立てる。
		財産収入		

7 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 予備費			30,000
01 予備費 30,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			30,000	【計画課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しない予算として予備費を計上する。 1 予備費充用実績 (1) 令和4年度 なし(12月末現在) (2) 令和3年度 なし



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用
ただし、色紙を除く